

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,458	固定負債	8,245
有形固定資産	13,009	地方債等	7,180
事業用資産	7,854	長期未払金	-
土地	1,124	退職手当引当金	632
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	221
立木竹	-	その他	212
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	968
建物	14,093	1年内償還予定地方債等	816
建物減価償却累計額	△7,891	未払金	6
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	212	前受金	-
工作物減価償却累計額	△31	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	85
船舶	1	預り金	19
船舶減価償却累計額	△0	その他	43
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,213
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,782
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△8,352
航空機	-	他団体出資等分	15
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	3		
その他減価償却累計額	△3		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	345		
インフラ資産	4,959		
土地	911		
土地減損損失累計額	-		
建物	217		
建物減価償却累計額	△68		
建物減損損失累計額	-		
工作物	51,916		
工作物減価償却累計額	△48,898		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	880		
物品	1,009		
物品減価償却累計額	△812		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	6		
その他	30		
投資その他の資産	1,412		
投資及び出資金	120		
有価証券	12		
出資金	108		
その他	-		
長期延滞債権	74		
長期貸付金	3		
基金	1,237		
減債基金	-		
その他	1,237		
その他	-		
徴収不能引当金	△21		
流動資産	3,200		
現金預金	810		
未収金	43		
短期貸付金	-		
基金	2,323		
財政調整基金	1,590		
減債基金	734		
棚卸資産	-		
その他	33		
徴収不能引当金	△10		
繰延資産	-		
資産合計	17,658	純資産合計	8,445
		負債及び純資産合計	17,658

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,593
業務費用	4,066
人件費	1,610
職員給与費	1,164
賞与等引当金繰入額	85
退職手当引当金繰入額	113
その他	248
物件費等	2,292
物件費	1,596
維持補修費	20
減価償却費	596
その他	79
その他の業務費用	164
支払利息	66
徴収不能引当金繰入額	8
その他	90
移転費用	4,527
補助金等	2,296
社会保障給付	1,758
他会計への繰出金	309
その他	165
経常収益	888
使用料及び手数料	126
その他	762
純経常行政コスト	7,705
臨時損失	568
災害復旧事業費	565
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	8,254

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,343	16,663	△9,336	16
純行政コスト(△)	△8,254		△8,254	-
財源	8,899		8,899	-
税金等	6,315		6,315	-
国県等補助金	2,583		2,583	-
本年度差額	645		645	-
固定資産等の変動(内部変動)		107	△107	
有形固定資産等の増加		2,871	△2,871	
有形固定資産等の減少		△2,303	2,303	
貸付金・基金等の増加		62	△62	
貸付金・基金等の減少		△523	523	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△1			△1
その他	448	-	448	
本年度純資産変動額	1,103	119	985	△1
本年度末純資産残高	8,445	16,782	△8,352	15

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,877
業務費用支出	3,346
人件費支出	1,494
物件費等支出	1,698
支払利息支出	66
その他の支出	87
移転費用支出	4,532
補助金等支出	2,296
社会保障給付支出	1,758
他会計への繰出支出	309
その他の支出	169
業務収入	8,863
税込等収入	6,307
国県等補助金収入	1,793
使用料及び手数料収入	126
その他の収入	637
臨時支出	565
災害復旧事業費支出	565
その他の支出	0
臨時収入	509
業務活動収支	929
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,185
公共施設等整備費支出	1,123
基金積立金支出	61
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1
その他の支出	-
投資活動収入	813
国県等補助金収入	281
基金取崩収入	512
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	19
その他の収入	-
投資活動収支	△372
【財務活動収支】	
財務活動支出	801
地方債等償還支出	801
その他の支出	-
財務活動収入	815
地方債等発行収入	815
その他の収入	-
財務活動収支	14
本年度資金収支額	571
前年度末資金残高	220
比例連結割合変更に伴う差額	△0
本年度末資金残高	791
前年度末歳計外現金残高	15
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	19
本年度末現金預金残高	810

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実
質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討
し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関
する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
老人福祉施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
屠畜場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
大島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.862%
奄美群島広域事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.256%
奄美群島広域事務組合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.292%
大島農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.895%
奄美大島地区介護保険一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.479%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.682%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.433%
鹿児島県市町村総合事務組合(退職手当事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.389%
鹿児島県市町村総合事務組合(消防補償等)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.199%
鹿児島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.152%
鹿児島県市町村総合事務組合(緊急医療事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.984%

連結方法について

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 309百万円

・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

出納整理期間及び会計年度末の計数について

- ・ 地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したも
のとして調整しています。

表示単位未満の金額について

- ・ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	15,099	2,257	1,578	15,778	7,925	342	-	-	7,854
土地	1,124	64	64	1,124	-	-	-	-	1,124
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,664	1,454	1,024	14,093	7,891	329	-	-	6,202
工作物	198	15	0	212	31	12	-	-	181
船舶	0	1	-	1	0	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	-	3	3	0	-	-	0
建設仮勘定	111	725	490	345	-	-	-	-	345
インフラ資産	53,515	473	64	53,924	48,965	209	-	-	4,959
土地	909	2	-	911	-	-	-	-	911
建物	166	51	-	217	68	5	-	-	150
工作物	51,837	78	-	51,916	48,898	204	-	-	3,018
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	603	342	64	880	-	-	-	-	880
物品	942	141	74	1,009	812	44	-	-	197
合計	69,556	2,871	1,717	70,711	57,702	595	-	-	13,009

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,008	2,265	729	1,010	955	73	1,814	7,854
土地	180	219	89	79	135	-	422	1,124
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	819	1,958	640	574	782	46	1,383	6,202
工作物	9	85	-	14	39	26	9	181
船舶	-	-	-	-	-	0	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	1	3	-	342	-	-	-	345
インフラ資産	1,660	114	32	-	3,104	-	49	4,959
土地	520	114	32	-	196	-	49	911
建物	125	-	-	-	25	-	-	150
工作物	134	-	-	-	2,884	-	0	3,018
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	880	-	-	-	-	-	-	880
物品	1	69	3	21	7	92	3	197
合計	2,669	2,448	765	1,031	4,067	165	1,866	13,009